

発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 直
発言の会議	令和4年 6月 8日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長、教育長

【件名及び発言の要旨】

Ⅰ 物価高騰による子どもたちへの影響について

- (1) 食料品をはじめ、生活必需品の値上げは深刻であり、所得が少ない人ほど強烈な痛みが押しつけられている。急激な物価高騰が私たち市民の暮らしを直撃し、深刻な影響が及んでいる現状について、市長の認識を伺う。
- (2) 給食の献立は、1食当たりの単価に基づき必要とされる栄養価を考慮して作られている。本市でも献立の工夫や食材・調理方法を変更するなど、限られた予算内に収めるための苦労や、調理現場ではこれまで以上の負担が新たに生じているのではないかと。現時点でどのような課題があるのか教育長に伺う。
- (3) 給食に使う食材費の補填として、新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金を活用している自治体も増えているが、学校給食に係る保護者の負担を軽減する必要性について、市長のお考えを伺う。同様に未就学児の保育・教育施設における給食に対する負担軽減措置の必要性についても、併せて伺う。
- (4) 小学生と中学生の子どもが2人いる家庭の給食費は年間10万円以上の出費となる。実質賃金が上がりコロナ禍で多くの家庭の収入が減り、生活が厳しい状況を鑑みれば学校給食の無償

化を、国の制度として行うことが求められるのではないか。

- (5) 厳しい物価高騰の中で、子ども食堂を継続して運営することについて、関係者の声をさらに聞いていく必要があるのではないか。

2 農業と再生可能エネルギーの地産地消の取組について

- (1) 太陽光パネルの下にある耕作放棄地だった農地で稲作や野菜を作りながら電気も発電する、太陽光を農業とエネルギーでシェアする取組がソーラーシェアリングである。食料とエネルギーを地元で作り地元で使い、地域経済を循環するこの仕組みについて、率直な御所見を伺う。
- (2) エネルギー自給率と食料自給率向上と地域循環型社会の形成に寄与するこのソーラーシェアリングの取組に挑戦する意義があると考えます。将来の環境と未来への希望が持てるゼロカーボンシティ実現のためにもなるはずですが、市長はいかがお考えか。

3 石炭火力発電所建設と事業者との協定締結について

- (1) 参議院環境委員会・温暖化対策推進法改正案参考人質疑で、意見陳述された参考人は、広報よこすか4月号の表紙のイメージ図における石炭火力発電所建設中の場所に太陽光パネルが描かれており、石炭火力はないことにされていることを紹介した。当該自治体としての思いが表れているとも見受けられるが、自治体広報紙としての役割から鑑みても正確性に欠ける点は否めないのではないか。
- (2) 3月定例議会における一般報告では「8月の試運転開始前となる、5月頃に見直し協定を締結し6月定例議会に報告する予定」とあるが、5月に協定についての報道発表はなかった。当初予定より遅れている理由を市長に伺う。
- (3) あらゆる施策に環境は関わり、これから本市としても気候危機問題に正面から取り組み、ゼロカーボンシティを実現するためにも専門的知見を備えた職員の育成、配置を進めていくこと

が必要不可欠と考えるが、市長のお考えを伺う。

- (4) 事業者である株式会社JERAは、依然としてアンモニア混焼による石炭火力発電を進める姿勢である。アンモニアは燃やしてもCO₂を発生せず、石炭と混ぜて燃やせばCO₂はその分減少する。だがアンモニアは製造過程でCO₂が発生するため、「ゼロカーボン」とは言えない。「地球を守れ 横須賀ゼロカーボン推進条例」の基本理念には「市民、事業者及び市民団体並びに市が、脱炭素社会を実現することの重要性を認識し、それぞれの責務を自覚して積極的に取り組むこと。」とあり、今回の協定にゼロカーボンシティ実現に事業者としても協力する文言を明記する必要があるのではないか。